

VI. 資料（人権教育にかかわる法令等）

豊中市人権教育基本方針

（2002年6月制定）

国連は、「人類社会のすべての構成員の固有の尊厳と平等で譲ることのできない権利を承認することは、世界における自由、正義及び平和の基礎である」との認識のもと、昭和23年（1948年）に世界人権宣言を採択して以降、あらゆる差別や人権侵害を全世界からなくすため、国際人権規約をはじめ子どもの権利条約等、人権に関する多くの条約を採択し、人権が尊重される社会の実現に取り組んできた。

こうした取組みの中から、平成6年（1994年）第49回国連総会において、あらゆる人権問題の解決に向けて教育や啓発を推進し、人権という普遍的文化の創造をめざす「人権教育のための国連の10年」が決議された。

我が国は日本国憲法を施行して半世紀、憲法の保障する基本的人権の確立に向け、各種の法律や制度の整備を進め、さまざまな条約を締結するなど国際社会の一員として具体的な取組みをすすめてきた。しかし、我が国固有の人権問題である同和問題は解決へ向けて進んでいるものの依然として課題が残されており、また女性、障害者、在日外国人、高齢者、子ども等にかかるさまざまな人権問題が存在している。

すべての人々の尊厳が守られ、基本的人権が尊重されることは、民主的な社会の基礎をなすものであり、同和問題などさまざまな人権問題を一日も早く解決するよう努力することは、国際的な責務でもある。こうした人権が尊重される社会をつくるためには、すべての人々が自ら積極的に考え、行動することが必要であると同時に、人々のたゆまない努力によって達成されるものである。中でもその基礎となる教育の果たす役割は大きい。

以上の観点に立って、国際人権規約及び子どもの権利条約、日本国憲法及び教育基本法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律並びに大阪府人権尊重の社会づくり条例、豊中市人権文化のまちづくりをすすめる条例等の精神にのっとり、豊中市の教育行政において人権教育を推進するための基本方針を次のとおり定める。

- 1 人権及び人権問題に関する正しい理解を深め、主体的な思考力、判断力を養い、自らの課題として人権問題の解決に取り組むとともに社会の構成員としての責任を自覚し、豊かな人権感覚を持って行動する民主的な人間の育成をめざして、教育のあらゆる場において人権教育を推進する。
- 2 人権問題が社会の変化とともにさまざまな形で新たに発生する可能性のある問題であることを踏まえ、その実態の把握に努めるとともに、すべての人々の自立、自己実現、豊かな人間関係づくりが図られるよう人権教育を推進する。
- 3 市民一人ひとりが主体的に、学習活動を通じて、人権及び人権問題の理解と認識を深め、さまざまな文化、習慣、価値観等を持った人々が、それぞれの主体性を保ちながら豊かな社会生活を送ることができるよう、地域社会における人権教育・学習の充実・振興を図る。
- 4 人権教育を推進するため、人権及び人権問題に関する深い認識とそれに基づいた実践力を身につ

けた熱意ある指導者の育成を図る。

本方針の実施に当たっては、教育の主体性を保ち、学校教育と社会教育の連携を図るとともに、関係諸機関及び諸団体とそれぞれの役割を分担しつつ一層連携して推進しなければならない。また今後推進プラン等について検討をすすめる。